

事務事業評価シート

事業番号 No. 43		事務事業名 児童遊園地管理費補助金		所管部課 みどり公園課						
基礎情報	事業開始時期【1】	平成14年度		実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()					
	根拠法令等【3】	西東京市児童遊園地管理費補助金交付要綱								
	総合計画【4】	基本目標	4 環境にやさしい持続可能なまち	基本施策	9 暮らしの中で身近にみどりを感じるために	施策	9-1 みどりの保全・活用			
	個別計画【5】	計画	第2次みどりの基本計画	施策等①	基本方針2	施策等②	基本方針4			
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	西東京市内の児童の健康増進又は情操を豊かにすることを主たる目的として西東京市以外の者が設置する屋外の遊び場で、一般に開放されている児童遊園地を管理している自治会・町内会及びマンションの管理組合等に対し、児童遊園地の維持管理等に要する経費の一部を補助することにより、経費負担の軽減を図るとともに、地域における児童福祉の増進に寄与することを目的とする。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 ■支払い方法:確定払 ■補助額・率:児童遊園地1箇所当たり9,000円 ■補助対象経費:維持管理等に要する経費 ■補助対象:児童遊園地を管理している自治会・町会及びマンションの管理組合等 ■国・都補助の有無:なし ■上乗せ横出し補助の有無:なし								
事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(決算見込額)		令和8年度(予算額)		単位
	事業費計【8】	83		136		125		180		千円
	財源内訳									
	国庫支出金・都支出金									
	その他()									
	一般財源	83		136		125		180		
	人件費計【9】	671		744		744		744		
内訳	0.10人 671千円		0.10人 744千円		0.10人 744千円		0.10人 744千円			
会計年度任用職員	人 千円		人 千円		人 千円		人 千円			
総コスト	754		880		869		924			
活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	①周知した団体数	11	11	11	11	11	11	11	11	団体
②										
成果指標【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	交付実績	20	13	20	15	20	16	20	20	箇所
	①【成果指標の説明】	11団体が所有する該当22箇所の児童遊園地に対して、適切な維持管理を目的として交付実績を成果指標とする。								
	②【成果指標の説明】									
事業環境等	事業実施における課題点と改善に向けての取組【12】	みどりのまちづくりにおける市民の活動と、児童遊園地の維持を目的とした本事業の有効性は高いと考えるが、団体役員の高齢化や新規会員の確保などの問題を抱えている状況もあるため登録団体への支援を行い持続的な活動として取組んでいる。								
	他団体の実施状況【13】	26市中同様の事業を4市で実施している。うち2市では維持管理に関する費用の他、遊具の設置等に関する費用を補助対象としている。また1市は遊具等の設備に関する費用のみを補助対象としている。								
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☒ 無								

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	非該当	非該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	2	2	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	3		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

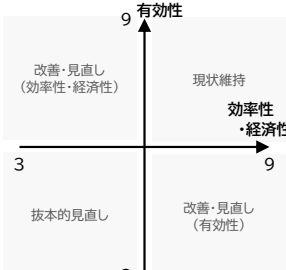
【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	児童の遊び場の確保が必要な一方で、全世代が利用できる公園・緑地が求められている。	二次評価 【17】	必要性	全世代が利用できる公園・緑地が求められている中で民間等で設置された児童遊園地については、限られた児童の遊び場の確保を図り、引き続き適正な管理を維持するため、市で助成を行う必要性がある。
	有効性	みどりのまちづくりにおける市民の活動と、児童遊園地の維持の両面に有効である。また、管理コストの面からも市の維持管理費と比較して有効である。		有効性	現在の補助額は、1箇所当たり9,000円であり市の維持管理費と比較して有効性があるとしており、補助金の活用実績の向上に向けた取組が求められる。
	効率性・経済性	申請団体の役員の高齢化があり、これまでどおりの申請方法の維持を踏まえつつ、電子化等の申請方法の多様化の検討が必要である。		効率性・経済性	申請団体の役員の交代や高齢化等により、申請手続きが円滑に進まない場合があることから、電子化等の申請方法の検討のほか申請手続きのしやすい工夫が求められる。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

必要性		コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
		総合評価	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--